

第1章 調査の概要

1 調査名・調査の目的

「中小・中堅規模企業の雇用管理と両立支援に関する調査」

中小・中堅規模企業では、現時点で、両立支援施策がどの程度普及し、使われているのか、そして、そうした施策がどういった雇用管理システムの上で機能しているのか、こうした点を明らかにするのが、この調査のねらいである。

2 調査の対象および方法

アンケート調査の実施にあたっては、日本全国の、日本標準産業分類19産業から農業、林業、漁業、鉱業、複合サービス業、公務、分類不能の産業を除く12産業に属する従業員10人以上1000人未満の企業を調査対象とした。

東京商工リサーチの企業データベースから、上記の産業・規模に属する10,000社を、基本的に規模別分析に耐え得るように、やや回収率が低いと予想される小規模企業をより多めに抽出することとした（図表1-1を参照）。

調査方法は、郵送による配布・回収（郵送調査法）である。調査実施時期は2008年11月14日から、同年12月15日である。

3 調査票の回収状況

調査票の回収状況を企業規模別に見たのが、図表1-1である。そこに見るように、全体で、21.0%の回収となった。今回の調査では、10人から30人未満企業で、相対的に高い回収率となっている。

図表1-1 従業員規模別に見た調査票の回収状況

従業員数	配布票数	回収票数	回収率
合計	10000	2103	21.0
30人未満	2500	627	25.1
30～49人	2500	395	15.8
50～99人	2000	450	22.5
100～299人	1500	333	22.2
300人以上	1500	197	13.1
不明	—	101	—

4 回答企業の基本的な属性

回答企業の属性を、業種と従業員数で見たのが、図表1-2、1-3である。

業種別に見ると、もっとも多いのは「製造業」で、26.1%と約1/4以上を占めている。

そして、10%以上の水準で見ると、卸売・小売り業（16.2%）、サービス業（15.1%）、建設業（13.8%）となっている。これら4業種を合計すると、7割を超えている。

従業員数では、もっとも割合の高いカテゴリーは「30人未満」の29.8%で、ほぼ3割の水準にある。そして、「50～99人」が21.4%、さらに、「30～49人」（18.8%）、「100～299人」（15.8%）と続く。50人未満でほぼ半数を占めており、100人未満でほぼ7割となっている。

図表1-2 業種

	企業数	比率(%)
合計	2103	100.0
建設業	291	13.8
製造業	549	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1.1
情報通信業	71	3.4
運輸業	176	8.4
卸売・小売業	340	16.2
金融・保険業	28	1.3
不動産業	24	1.1
飲食店・宿泊業	34	1.6
医療・福祉	134	6.4
教育・学習支援	59	2.8
サービス業	318	15.1
その他	24	1.1
無回答	32	1.5

図表1-3 従業員数

	企業数	比率(%)
合計	2103	100.0
30人未満	627	29.8
30-49人	395	18.8
50-99人	450	21.4
100-299人	333	15.8
300-499人	96	4.6
500-999人	75	3.6
1000人以上	26	1.2
無回答	101	4.8

規模別にその業種の構成を見たのが、図表1-4である。

図から明らかなように、製造業や卸売・小売り業に関しては、各カテゴリーにおいてそれぞれ、ほぼ2割前後を占めている一方で、建設業に関しては、より小規模企業において比率が高くなっていることがわかる。

今回の調査では、本来対象となっていない1000人以上規模の企業においては、やや傾向が異なっている。卸売・小売業やサービス業比率が高くなっているが、サンプル数が限られていることを考慮する必要がある。

図表1-4 従業員規模別の業種分布

